お客様への責任 2

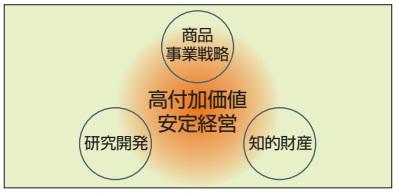
次世代製品の研究開発

知的財産管理

方針と目標

カシオは研究開発と知的財産管理を連携した活動を行い、事業戦略と一体となって当社事業の強みと権利を守ることで、高付加価値経営を進めています。

カシオの高付加価値経営



また、カシオは、知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置づけており、知的財産を適正に管理するための方針・目標として、次の4点を掲げています。

知的財産管理の方針

1. **コア特許の創出（質の改革）**
   重点分野に対する出願・登録（選択と集中）、基本特許およびデファクト特許の確立
2. **特許リスクマネジメントの徹底**
   他社特許の回避徹底、特許調査の徹底
3. **知的財産権の活用**
   デザイン、ブランド等の模倣品対策等
4. **知的財産人材の育成**
   技術者教育・知的財産専門家の育成

知的財産部の役割

独創的な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果を特許権などで権利化して守ることは、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。知的財産部は、技術開発の成果である発明を特許権などで権利化して守り、この権利化された特許権などを活用して企業経営上の競争優位に立つことを役割としています。

知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を適正に管理する一方で、今後も新たな知的財産となる研究・開発成果を継続的に生み出せるよう、さまざまな制度を整備しています。

①特許技監制度

優れた知的財産を継続的に生み出すために1994年にスタートした制度です。技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を『特許技監』として事業部ごとに配置し、重点発明の創出活動・発明の発掘・発明の評価・他社特許の回避など、自部門の知的財産強化に努めています。

②テクノパワー

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。エンジニアの経営トップに対する成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設け、知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行うことで、誇りとやりがいを持って新技術へ挑戦する意欲を醸成します。

③知的財産権の活用

取得した知的財産権を用いて、他社へのライセンス供与（クロスライセンスを含む）を行うとともに、カシオの模倣品に対しては厳しく対処し、徹底的に排除しています。

④知的財産教育制度

カシオでは、社員の知的財産に対する理解・関心を深めるために社内セミナーの開催や、ウェブサイト（知財ホームページ内のコンテンツ）を活用した情報発信、知的財産協会や発明協会など外部教育機関の活用など、さまざまな知的財産教育を推進しています。

地域結集型共同研究事業※への参画

高知県／「次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術の開発」への参画

2003年1月から始まった「高知県地域結集型共同研究事業」では高知工科大学を中心に「次世代情報デバイス用薄膜ナノ技術」の研究開発が進められています。ここでは「酸化亜鉛を用いたTFTの開発」や「カーボン薄膜冷陰極を用いた省エネ平面光源」の研究開発を通じ、将来のユビキタス社会における低消費電力・高精細ディスプレイ基盤技術の確立をめざすプロジェクトで、省エネルギー・省資源型生産方式の開発も見据えています。

カシオは創業者生誕ゆかりの地である高知県におけるこのプロジェクトに2002年の計画段階より参画しています。今後の目標として、「酸化亜鉛を用いたTFT」では実用的なディスプレイへの展開と、ZnOの素材としての応用分野の拡大に向けた研究を推進していきます。また、「冷陰極光源」では、農業用光源などの照明分野もターゲットとして、実用化を図ります。

京都市／「ナノメディシン拠点形成の基盤技術開発」への参画

2005年から始まった「京都市地域結集型共同研究事業」は、京都大学を中心に「ナノメディシン拠点形成の基盤技術開発」をめざすプロジェクトで、2009年12月までの5年間を活動期間としています。このプロジェクトでは、腫瘍マーカの同時多発項目検出によるガンの初期診療から、イメージングによる精密診断およびナノ粒子によるターゲッティング治療までのデバイス開発事業、造影剤産業の育成、診断薬・治療薬・DDS試薬の開発を行います。

カシオは、2003年よりこのプロジェクトに参画。デバイス開発事業として「腕時計型デバイスの創製」事業に参画し「医療用検査システムデバイス」の開発を推進しています。

※**地域結集型共同研究事業**：地域（都道府県や政令指定都市）において、国が定めた8つの重点研究領域（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料、エネルギー、製造技術、社会基盤・フロンティア）のなかから、地域がめざす特定の研究開発に向け地域の研究ポテンシャル（R&D型企業、大学、公設試験研究機関）が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資することを目的とする事業。